

選挙等改革推進法案

決められない国会論議に風穴を！



公選法改正タスクフォース（TF）での検討（国会議員5名・地方議員5名）

- 維新の会 国会提出法案
- 維新八策2022
- 若者維新八策2022
- (衆)倫選特委員会 公選法改正法案
- (衆参)倫選特委員会 維新議員表明意見
- TFメンバー 国会議員・地方議員からの提案



【法案の内容】

目的

民意を国・地方の政策に適切に反映させる制度への転換を図るとともに、制度の合理化を図り、あわせて国民の信頼を向上させる

基本理念

- 1. 民意の適切な反映
- 2. ムダ排除・合理化
- 3. 国民の信頼向上

推進するための措置

1. 民意の適切な反映

多様な人材の確保 6項目

被選挙権年齢の引下げ
 資力に応じた供託金、立候補休暇制度の導入
 候補者等の個人情報保護
 政治団体における親族への代表異動・寄附制限 等

投票率の向上 5項目

期日前投票所での選挙区以外の者の投票可能化
 郵便投票の対象拡大
 不在者投票・在外投票手続の簡素化
 地方議員選挙・首長選挙等の集約化
 インターネット投票導入 等

政策等の効果的な提供 12項目

戸別訪問・車上演説・合同演説会の解禁
 ネット選挙運動の規制緩和（電子メール活用解禁）
 選挙運動・政治活動でのたすき・幟・ポスター等の要件緩和 等

2. ムダ排除・合理化

制度の合理化 11項目

選挙人名簿の閲覧制限、マイナンバーカードの活用
 補欠選挙の実施限定化、決選投票の導入
 ビラ・ポスターの証紙貼付の代替措置の導入
 公費負担適用対象の見直し 等

3. 国民の信頼向上

選挙の公正の確保 6項目

二重国籍者の被選挙権見直し
 政党名・通称の不正使用による誤認行為の禁止
 虚偽事項公表罪の罰則強化
 落選運動への一定の規制強化
 各種規制の統一的な運用・準則作成 等

資金の公明・公正確保 5項目

政治団体代表者の責任強化
 企業献金の禁止
 政党支部の寄附規制強化
 政治家が寄附する際の税制優遇の見直し 等

これらの措置を講ずるに当たっては、必要に応じて、条例による地方選挙の特例措置を活用

選挙等改革協議会の設置

R7.3.31まで設置

附則（検討条項）

3項目

抜本的な選挙制度改革に関わる事項等については、附則で検討条項として規定

【キーワード】

- ◎ 多様な者の参加の促進
- ◎ 氏名連呼から政策訴求へ
- ◎ 社会環境の変化に対応
- ◎ ムダ排除・合理化
- ◎ 自らを律する
- ◎ 地域事情に応じた制度